

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	富山県		市町村類型	V-1	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)		区分		平成28年度(千円・%)		平成27年度(千円・%)																																																																																																																							
					財政健全化等	×	歳入総額	12,104,572	11,247,344	実収支比率	5.7	6.8																																																																																																																												
市町村名	入善町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	11,518,360	10,636,209	経常収支比率	83.5	77.5																																																																																																																												
					首都	×	歳入歳出差引	586,212	611,135	(※1)	(88.6)	(83.3)																																																																																																																												
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	192,268	138,530	標準財政規模	6,869,603	6,966,337																																																																																																																												
人口	27年国調(人)	25,335	産業構造(※5)		中部	×	実収支	393,944	472,605	財政力指数	0.54	0.54																																																																																																																												
	22年国調(人)	27,182			過疎	×	単年度収支	-78,661	56,971	公債費負担比率	15.4	15.1																																																																																																																												
	増減率(%)	-6.8			山振	×	積立金	1,449	1,269	健全化判断比率																																																																																																																														
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	25,498	第1次	27年国調	22年国調	低開発	○	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																											
	うち日本人(人)	25,172		883	1,012	指数表選定	○	実質単年度収支	-77,212	58,240	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																											
	28.01.01(人)	25,750	第2次	6.8	7.4			基準財政収入額	3,097,934	3,047,116	実質公債費比率	10.0	9.1																																																																																																																											
	うち日本人(人)	25,444		5,387	5,835			基準財政需要額	5,677,072	5,688,531	将来負担比率	4.7	-																																																																																																																											
	増減率(%)	-1.0	41.3	42.7			標準税収入額等	3,894,368	3,824,738	資金不足比率(※4)																																																																																																																														
	うち日本人(%)	-1.1	6,786	6,823			経常経費充当一般財源等	5,855,452	5,582,254																																																																																																																															
	面積(km ²)	71.25	52.0	49.9			歳入一般財源等	8,278,728	8,103,457																																																																																																																															
人口密度(人/km ²)	356																																																																																																																																							
世帯数(世帯)	8,628																																																																																																																																							
職員の状況																																																																																																																																								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	12,777,538	12,537,026																																																																																																																													
	市区町村長	1	8,060		一般職員	236	628,232	2,662	うち公的資金	9,278,509	9,430,716																																																																																																																													
	副市区町村長	1	6,600		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	529,686	784,542																																																																																																																													
	教育長	1	6,040		うち技能労務職員	28	63,560	2,270	収益事業収入	-	-																																																																																																																													
	議会議長	1	3,620		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	378,157	376,774																																																																																																																													
	議会副議長	1	3,140		臨時職員	1	*	*	財政調整基金	1,623,284	1,621,835																																																																																																																													
	議会議員	12	2,940		合計	237	629,579	2,656	減債基金	3,655,442	4,050,435																																																																																																																													
					ラスパイレシ指数	95.9				その他特定目的基金	1,438,744	1,124,570																																																																																																																												
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法通)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非通)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>入善町国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>簡易水道特別会計</td> <td>(8)</td> <td>新川広域圏事務組合</td> <td>(16)</td> <td>入善町文化振興財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>入善町育英奨学資金特別会計</td> <td>(4)</td> <td>入善町後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(6)</td> <td>下水道特別会計</td> <td>(9)</td> <td>新川地域介護保険・ケーブルテレビ事業組合</td> <td>(17)</td> <td>入善町体育協会</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>農業集落排水特別会計</td> <td>(10)</td> <td>富山県後期高齢者医療連合</td> <td>(18)</td> <td>入善町農業公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>富山県市町村会館管理組合</td> <td>(19)</td> <td>入善里山観光開発株式会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>富山県市町村総合事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>下山用水組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>黒東合口用水組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>新川地域消防組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																				一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法通)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非通)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(3)	入善町国民健康保険特別会計			(5)	簡易水道特別会計	(8)	新川広域圏事務組合	(16)	入善町文化振興財団		(2)	入善町育英奨学資金特別会計	(4)	入善町後期高齢者医療特別会計			(6)	下水道特別会計	(9)	新川地域介護保険・ケーブルテレビ事業組合	(17)	入善町体育協会								(7)	農業集落排水特別会計	(10)	富山県後期高齢者医療連合	(18)	入善町農業公社										(11)	富山県市町村会館管理組合	(19)	入善里山観光開発株式会社										(12)	富山県市町村総合事務組合												(13)	下山用水組合												(14)	黒東合口用水組合												(15)	新川地域消防組合		
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法通)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非通)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																												
(1)	一般会計	(3)	入善町国民健康保険特別会計			(5)	簡易水道特別会計	(8)	新川広域圏事務組合	(16)	入善町文化振興財団																																																																																																																													
(2)	入善町育英奨学資金特別会計	(4)	入善町後期高齢者医療特別会計			(6)	下水道特別会計	(9)	新川地域介護保険・ケーブルテレビ事業組合	(17)	入善町体育協会																																																																																																																													
						(7)	農業集落排水特別会計	(10)	富山県後期高齢者医療連合	(18)	入善町農業公社																																																																																																																													
								(11)	富山県市町村会館管理組合	(19)	入善里山観光開発株式会社																																																																																																																													
								(12)	富山県市町村総合事務組合																																																																																																																															
								(13)	下山用水組合																																																																																																																															
								(14)	黒東合口用水組合																																																																																																																															
								(15)	新川地域消防組合																																																																																																																															

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	3,362,519	27.8	3,362,519	50.9	普通税	3,360,345	99.9	138,940
地方譲与税	146,962	1.2	146,962	2.2	法定普通税	3,360,345	99.9	138,940
利子割交付金	4,053	0.0	4,053	0.1	市町村民税	1,410,004	41.9	23,782
配当割交付金	14,472	0.1	14,472	0.2	個人均等割	49,330	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	7,208	0.1	7,208	0.1	所得割	1,183,465	35.2	-
地方消費税交付金	431,367	3.6	431,367	6.5	法人均等割	57,310	1.7	-
ゴルフ場利用税交付金	1,259	0.0	1,259	0.0	法人税割	119,899	3.6	23,782
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,739,066	51.7	115,158
自動車取得税交付金	31,805	0.3	31,805	0.5	うち純固定資産税	1,725,815	51.3	115,158
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	82,986	2.5	-
地方特例交付金	9,837	0.1	9,837	0.1	市町村たばこ税	128,289	3.8	-
地方交付税	2,883,943	23.8	2,574,468	39.0	釧産税	-	-	-
普通交付税	2,574,468	21.3	2,574,468	39.0	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	309,475	2.6	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	2,174	0.1	-
(一般財源計)	6,893,425	56.9	6,583,950	99.6	法定目的税	2,174	0.1	-
交通安全対策特別交付金	3,178	0.0	3,178	0.0	入湯税	2,174	0.1	-
分担金・負担金	87,155	0.7	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	253,562	2.1	17,730	0.3	都市計画税	-	-	-
手数料	18,673	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	971,209	8.0	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	752,464	6.2	-	-	合計	3,362,519	100.0	138,940
財産収入	17,211	0.1	3,581	0.1				
寄附金	10,461	0.1	-	-				
繰入金	638,353	5.3	-	-				
繰越金	611,135	5.0	-	-				
諸収入	406,879	3.4	477	0.0				
地方債	1,440,867	11.9	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	400,767	3.3	-	-				
歳入合計	12,104,572	100.0	6,608,916	100.0				

区分		平成28年度	平成27年度
徴収率(%)	現・計	99.1	96.7
	市町村民税	99.4	97.6
	純固定資産税	98.9	95.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,408,872	実質収支	103,147
下水道	448,297	再差引収支	94,646
簡易水道	33,424	加入世帯数(世帯)	3,295
上水道	-	被保険者数(人)	5,116
工業用水道	-	被保険者	105
国民健康保険	137,617	1人当り	83
その他	789,534	保険料(料)収入額	343
		国庫支出金	83
		保険給付費	343

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	129,227	1.1	-	129,227	
総務費	1,604,871	13.9	46,508	1,202,024	
民生費	3,477,835	30.2	408,965	1,972,445	
衛生費	591,538	5.1	3,043	558,660	
労働費	30,768	0.3	-	7,033	
農林水産業費	754,116	6.5	268,427	390,979	
商工費	652,184	5.7	174,277	298,707	
土木費	1,263,655	11.0	648,839	813,932	
消防費	322,458	2.8	1,802	320,909	
教育費	1,380,046	12.0	688,576	720,356	
災害復旧費	486	0.0	-	486	
公債費	1,311,176	11.4	-	1,277,758	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	11,518,360	100.0	2,240,437	7,692,516	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,244,593	36.9	3,183,314	3,132,389	44.7
人件費	1,644,921	14.3	1,375,813	1,324,888	18.9
うち職員給	1,067,655	9.3	827,435	-	-
扶助費	1,288,496	11.2	529,743	529,743	7.6
公債費	1,311,176	11.4	1,277,758	1,277,758	18.2
元利償還金	1,311,152	11.4	1,277,734	1,277,734	18.2
内 うち元金	1,200,355	10.4	1,168,896	1,168,896	16.7
訳 うち利子	110,797	1.0	108,838	108,838	1.6
一時借入金利子	24	0.0	24	24	0.0
その他の経費	5,032,844	43.7	3,861,697	2,723,063	38.8
物件費	1,387,464	12.0	1,097,264	956,682	13.6
維持補修費	173,506	1.5	140,970	137,687	2.0
補助費等	1,239,863	10.8	1,017,029	738,502	10.5
うち一部事務組合負担金	561,095	4.9	560,729	549,099	7.8
繰出金	1,408,872	12.2	1,286,424	890,192	12.7
積立金	535,439	4.6	320,000	-	-
投資・出資金・貸付金	287,700	2.5	10	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,240,923	19.5	647,505	-	-
うち人件費	44,130	0.4	44,130	-	-
内 普通建設事業費	2,240,437	19.5	647,019	-	-
うち補助	768,012	6.7	13,409	-	-
うち単独	1,459,796	12.7	623,601	-	-
災害復旧事業費	486	0.0	486	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	11,518,360	100.0	7,692,516	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成28年度 富山県入善町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	12,096	11,511	585	392	637	12,778	
2 入善町育英奨学資金特別会計	9	7	2	2	2	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							

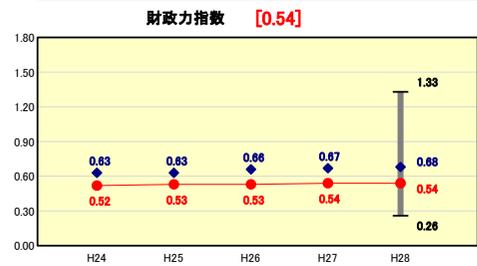
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	25,498人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	25,172人 (H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	71.25 km ²	実質公債費比率	10.0 %
歳入総額	12,104,572千円	将来負担比率	4.7 %
歳出総額	11,518,360千円	市町村類型	H24 V-1 H25 V-1 H26 V-1
実質収支	393,944千円	(年度毎)	H27 V-1 H28 V-1
標準財政規模	6,869,603千円		
地方債現在高	12,777,538千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

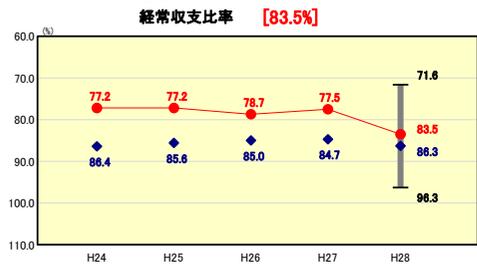
財政力



財政力指数の分析欄

類似団体平均を下回っているが、町においては行財政改革大綱に基づく事業の見直し等による義務的経費の抑制などに努め、前年度に続き、0.54を維持している。
 今後も引続き経常経費の圧縮や主要施策への財源の重点配分、さらには自主財源の確保に向けた企業立地の推進に努めることで財政の健全化を図る。

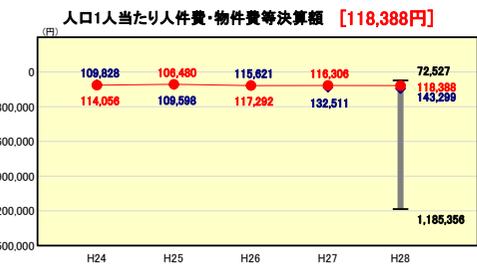
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

経常経費の圧縮に努めているものの、職員数の増や人事院勧告による給与改定の影響により人件費が増加したほか、扶助費についても町独自の子育て支援策により増加傾向にある。公債費については、大型事業の償還開始により増加に転じており、総じて6.0%の増となった。
 類似団体より下回っているものの、今後も総合計画の大型事業の起債償還が続くため、行財政改革大綱などに基づいた事務事業の見直しにより経常経費の削減に努める。

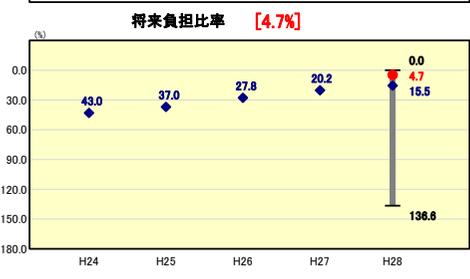
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人当たり決算額は類似団体平均を下回っているが、第四次入善町職員定員管理計画に基づき職員数の増加、人件費の増加が見込まれる。
 今後も行政サービスを低下させることなく、事務にかかる物件費などの抑制に努める。

将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

充当可能財源は前年度並みとなっているものの、公営企業での資本費平準化債発行が続いていることや、地方債の現在高が増加したことから、将来負担額が充当可能財源等を上回り、H22年度決算以来6年ぶりに将来負担比率の数値が算定されることとなった。公営企業での資本費平準化債発行がしばらく続くことから、将来負担比率については、当面算定される見込みである。

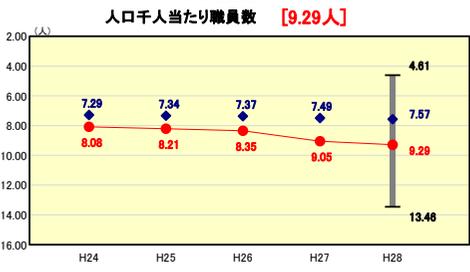
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

平成28年度の実質公債費比率については、主に施設の耐震化や老朽化対策として総合計画に位置付け、計画的に実施してきた大型事業の償還開始により上昇しており0.9%の増となった。
 今後の見通しとしては、総合計画に基づく大型事業に順次着手しており、その償還開始が集中する平成30年度において償還額がピークになると見込まれるが、後年度を見据えた計画的な借入れと堅実な財政計画を立てながら数値の増加を抑えるよう努める。

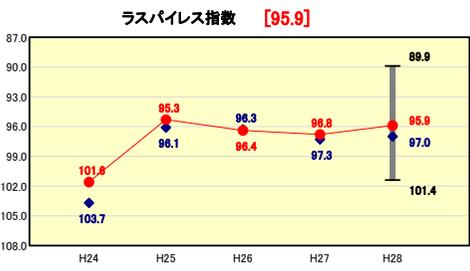
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

第四次職員定員管理計画に基づき職員数の増加、人件費の増加が見込まれるが、職種ごとに必要な職員数を把握し、適正な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレース指数の分析欄

国に準じた諸手当の見直しなどを行っており、今後も継続した見直しを行い、類似団体平均を維持するよう努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

富山県入善町

経常収支比率の分析

人口	25,498人	(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	25,172人	(H29.1.1現在)	運実赤字比率	-%
面積	71.25km ²		実質公債費比率	10.0%
歳入総額	12,104,572千円		将来負担比率	4.7%
歳出総額	11,518,360千円		市町村類型	H24 V-1 H25 V-1 H26 V-1
実質収支	393,944千円		(年度毎)	H27 V-1 H28 V-1
標準財政規模	6,869,603千円			
地方債現在高	12,777,538千円			

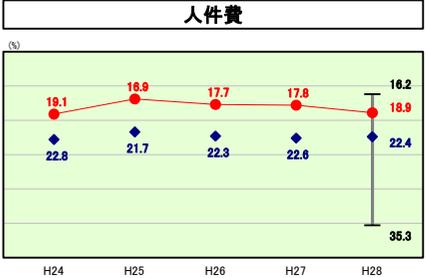


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



物件費の分析欄

物件費においては類似団体を常に下回っている。予算配分時だけでなく執行段階においてもシーリングを徹底して行う行財政改革の推進を職員一同が行っているためである。
 今後も不断の経常経費の圧縮を図るとともに、必要事業への予算の重点配分を行うことで、サービスを低下させずに健全財政を堅持する。



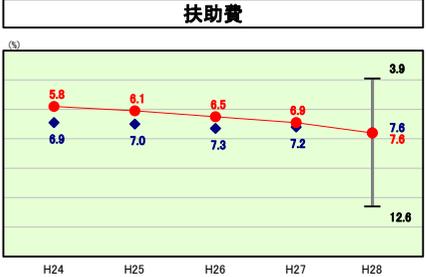
人件費の分析欄

職員定員管理計画に基づく職員の採用計画を実施していることや、職員年齢構成の若年化の影響により類似団体平均を下回っている。
 今後も計画に基づく適正な定員管理により、類似団体平均水準を下回るよう努める。



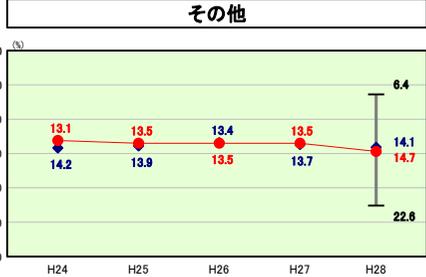
補助費等の分析欄

補助費に係る経常収支が類似団体平均を下回っているのは、補助基準を随時適正に見直していることと、行財政改革に伴う負担金補助金の見直しによるところが大きく、今後も適正な執行を行い、現状の維持に努める。



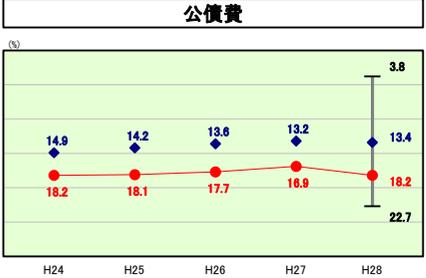
扶助費の分析欄

社会的要因による扶助費の伸び、あるいは高齢化に伴う義務的経費は減る要素が無く、義務的経費の増加による経常収支の悪化が懸念される。



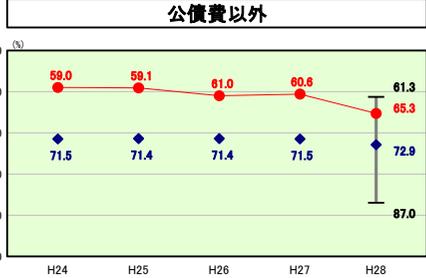
その他の分析欄

会計独立の原則に従って、公営企業に対する繰出金について繰出基準内の執行を徹底しているところであるが、事業の進捗により、増加傾向にある。



公債費の分析欄

総合計画に基づく大型事業の償還が始まったことから前年度より1.3%増加した。計画的な起債発行と自主財源の確保による起債に頼らない財政運営に努める。



公債費以外の分析欄

類似団体と比較して平均を大きく下回っているが、施設の老朽化が進んでおり、維持修繕費の増加が懸念される。
 今後は公共施設等総合管理計画に基づき、現況把握と将来見通しを立てながら効率的かつ効果的な施設管理に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

富山県入善町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,644,921	64,512	63,599	1.4
賃金(物件費)	207,814	8,150	7,046	15.7
一部事務組合負担金(補助費等)	285,486	11,196	8,288	35.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	310	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	87,404	3,428	2,702	26.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	44,130	1,731	1,443	20.0
▲退職金	▲231,353	▲9,073	▲6,252	45.1
合計	2,038,402	79,944	77,134	3.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.29	7.57	▲1.72
ラスパイレース指数	95.9	97.0	▲1.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

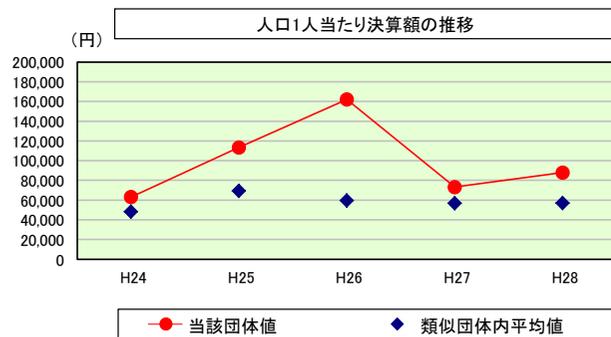


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,311,152	51,422	35,009	46.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	436,673	17,126	14,278	19.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	64,270	2,521	2,727	▲7.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	55,627	2,182	812	168.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲33,418	▲1,311	▲3,017	▲56.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,128,761	▲44,269	▲35,292	25.4
合計	705,543	27,671	14,518	90.6

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	1,685,001	63,298	46.2	48,407	▲5.6	51.8
うち単独分	984,072	36,967	44.2	23,914	▲6.7	50.9
H25	2,999,147	113,432	79.2	69,477	▲43.5	35.7
うち単独分	1,543,692	58,385	57.9	31,528	▲31.8	26.1
H26	4,231,093	162,055	42.9	59,668	▲14.1	57.0
うち単独分	1,971,693	75,518	29.3	31,515	0.0	29.3
H27	1,893,141	73,132	▲54.9	56,894	▲4.6	▲50.3
うち単独分	1,055,325	40,983	▲45.7	32,548	3.3	▲49.0
H28	2,240,437	87,867	20.1	57,122	0.4	19.7
うち単独分	1,459,796	57,251	39.7	36,191	11.2	28.5
過去5年間平均	2,607,764	99,957	26.7	58,314	3.9	22.8
うち単独分	1,402,916	53,821	25.1	31,139	7.9	17.2

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

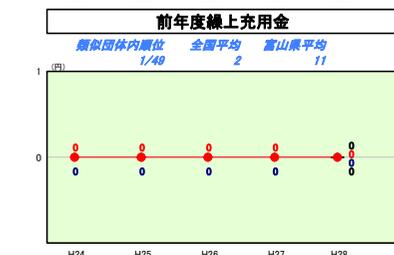
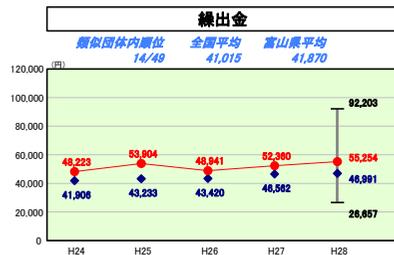
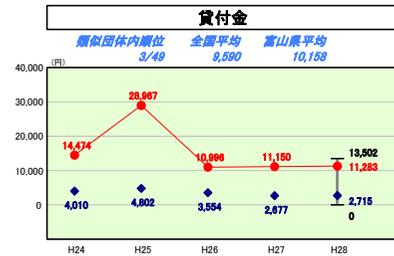
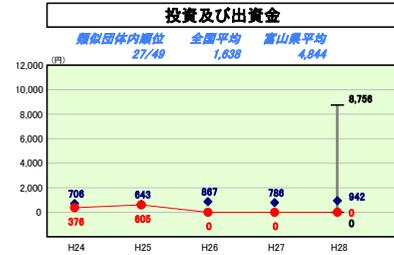
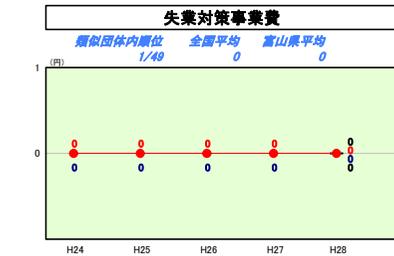
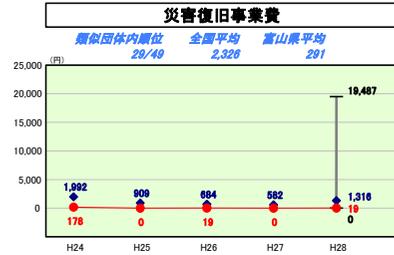
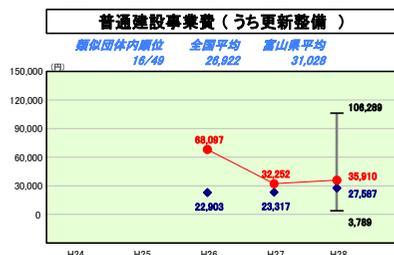
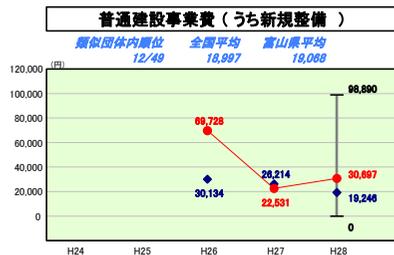
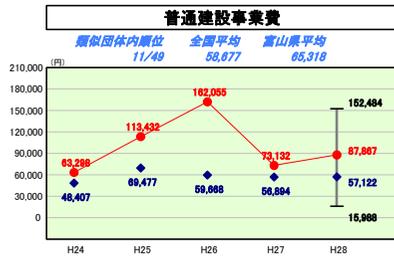
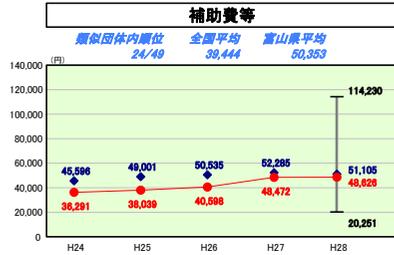
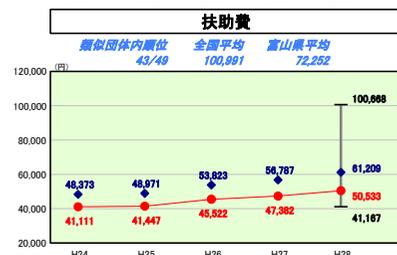
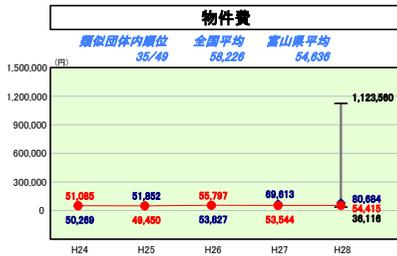
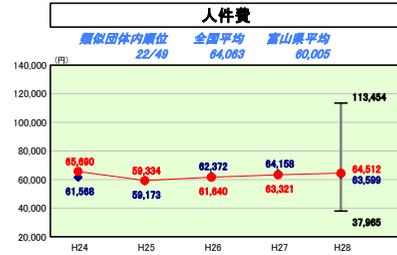
平成28年度

富山県入善町

人口	25,498	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	25,172	人(H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	71.25	km ²	実質公債費比率	10.0	%
歳入総額	12,104,572	千円	将来負担比率	4.7	%
歳出総額	11,518,380	千円	市町村類型	H24 V-1 H25 V-1 H26 V-1	
実質収支	393,944	千円	(年度毎)	H27 V-1 H28 V-1	
標準財政規模	6,889,603	千円			
地方債現在高	12,777,538	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

- 人件費については、職員数の増や人事院勧告による給与改定の影響により増加傾向にある。職員定員管理計画に基づき計画的な職員採用を実施しているが、職員数増加の影響により類似団体平均を上回った。人員不足もあることから、今後も計画に基づき適正な定員管理を行う。
- 物件費については、類似団体平均を下回っている。予算配分時だけでなく執行段階においてもシーリングを徹底して行っているためであり、今後も不断の経常経費の圧縮に努めるとともに、必要事業への予算の重点配分を図る。
- 扶助費については、類似団体平均を下回っているものの、近年、町独自の積極的な子育て支援施策により増加傾向にある。併せて社会的要因による伸び、高齢化に伴う義務的経費は減る要素が無く、経常収支の悪化が懸念されるが、経常経費の圧縮に努めながら、子育て支援施策に予算の重点配分を図る。
- 補助費については、類似団体平均を下回っているものの、増加傾向にある。これは、補助費の大半を占める一部事務組合への負担金が増えているためである。一部事務組合との連携を密にしながら、不要な経費の削減を図り、健全財政の維持に努める。
- 普通建設事業費については、平成23年度からスタートした総合計画に基づき大型事業を実施してきていることから、類似団体を大きく上回っている。しかし、財源あるいは後年度の起債償還についても堅実な財政計画を立てながら実施しており、今後も健全財政の維持に努める。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

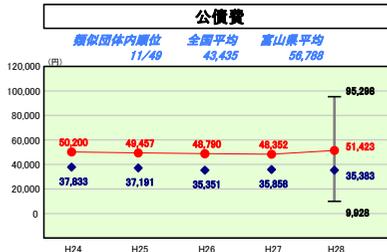
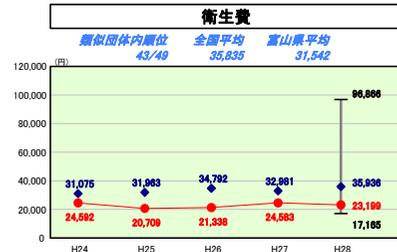
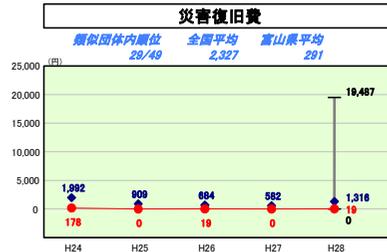
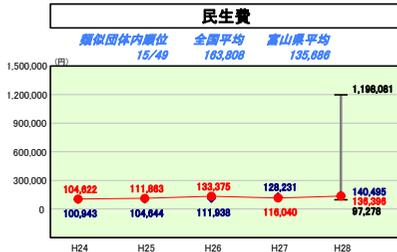
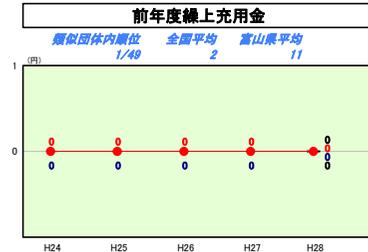
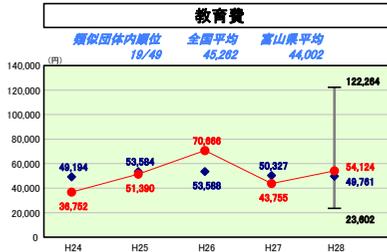
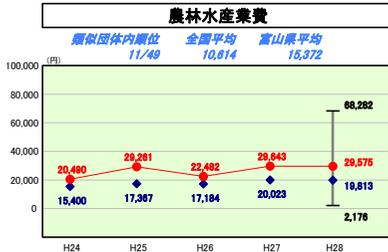
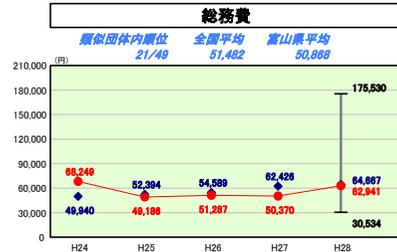
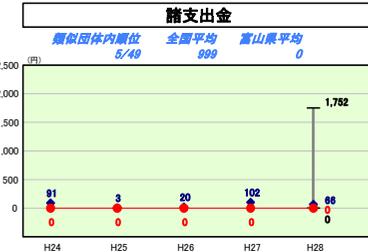
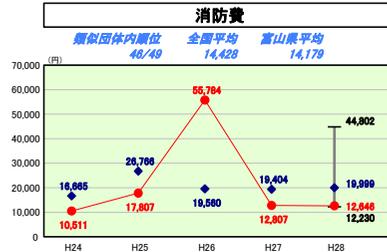
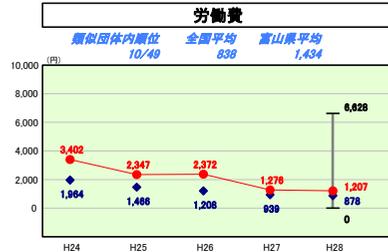
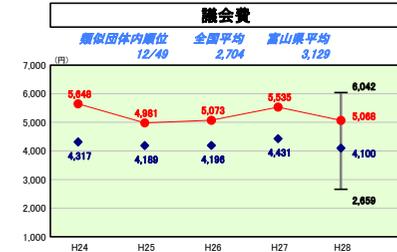
平成28年度

富山県入善町

人口	25,498人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	25,172人 (H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	71.25km ²	実質公債費比率	10.0%
歳入総額	12,104,572千円	将来負担比率	4.7%
歳出総額	11,518,380千円	市町村類型	H24 V-1 H25 V-1 H26 V-1
実質収支	383,944千円	(年度毎)	H27 V-1 H28 V-1
標準財政規模	6,889,603千円		
地方債現在高	12,777,538千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

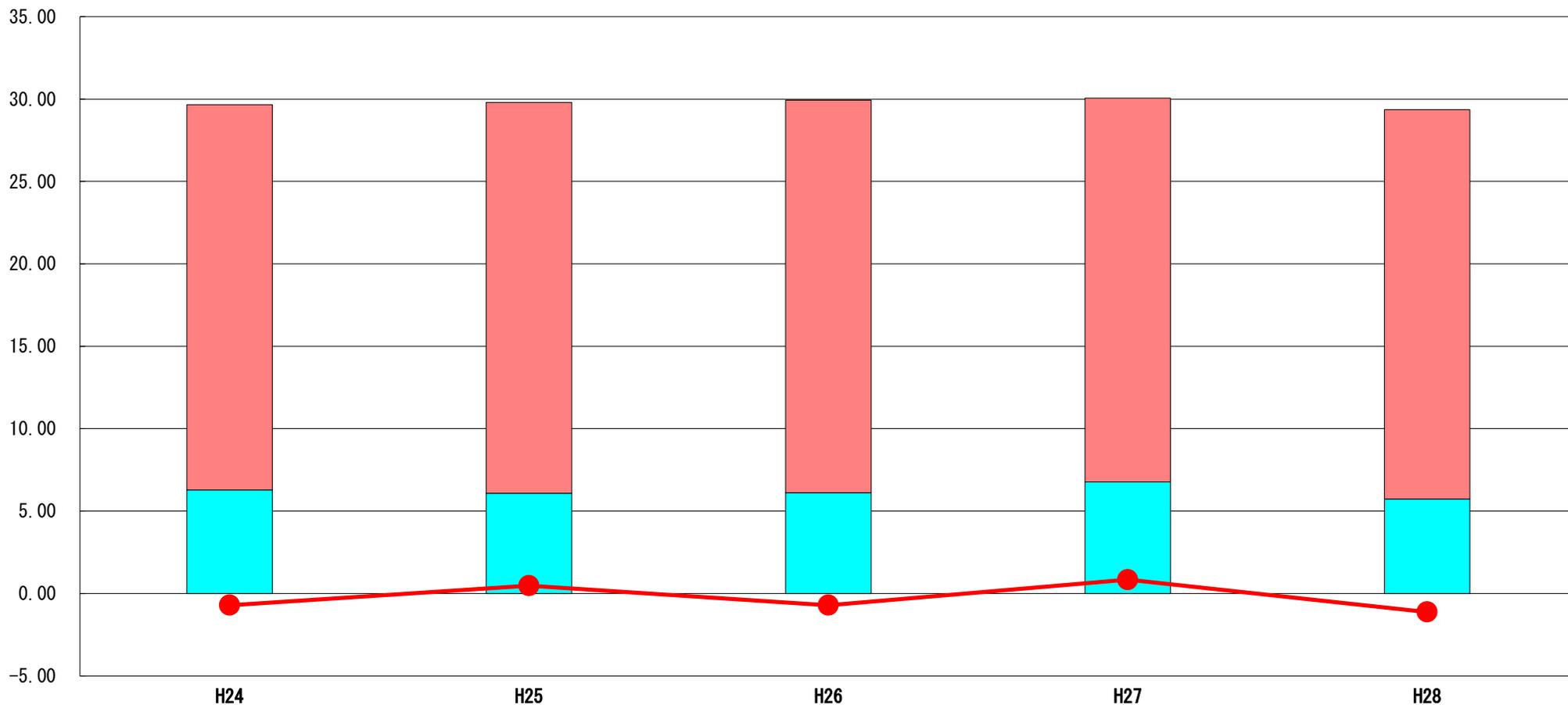
■総務費: 近年は普通建設事業の有無による増減はあるものの、ほぼ横ばいで推移しており、類似団体平均を下回っている。今後も計画的な事業実施により、類似団体平均を下回るよう努める。
 ■民生費: 結婚・子育て支援事業の推進により児童福祉費が増加傾向にあるが、社会・老人福祉費を含めた民生費全体では類似団体平均と同水準である。今後も経常経費の圧縮に努めながら、子育て支援事業に予算の重点配分を図る。
 ■衛生費: 平成28年度は平成27年度の地域医療体制整備補助金が削減等があり、前年より減となった。類似団体を常に下回っており今後も計画的な事業の執行により、類似団体平均を下回るよう努める。
 ■労働費: 継続実施してきた緊急雇用対策事業が順次完了したことで年々減少してきており、平成28年度では類似団体平均と同水準となったところである。
 ■農林水産業費: 機構集積協力金や漁場整備事業の減等により前年度を下回ったが、類似団体平均を上回っている。
 ■商工費: 近年は普通建設事業の進捗により、類似団体平均を大きく下回っている。
 ■土木費: 社会資本整備総合交付金を活用した幹線道路整備、公園整備、住宅整備などの進捗により、類似団体平均を上回っている。
 ■消防費: 新川地域消防組合への負担金が増加したものの、分団消防ポンプ車整備や前年度貯水槽整備の減により、前年度より下回り、類似団体の平均を大きく下回っている。
 ■教育費: 老朽化してきている学校の大規模改修事業を年次的に進めており、近年増加傾向にあり、平成28年度は類似団体を上回っている。
 ■公債費: 公債費については、総合計画に基づく大型事業に順次着手しており、類似団体を常に上回っているが、後年度を見据えた計画的な借入れと堅実な財政計画を立てながら起債発行をしており、今後も計画的かつ交付税措置のある有利な起債発行に努めながら、健全な財政運営を図っていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成28年度

富山県入善町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
■ 財政調整基金残高		23.37	23.71	23.82	23.28	23.63
■ 実質収支額		6.29	6.09	6.11	6.78	5.73
● 実質単年度収支		▲ 0.71	0.48	▲ 0.71	0.84	▲ 1.12

分析欄

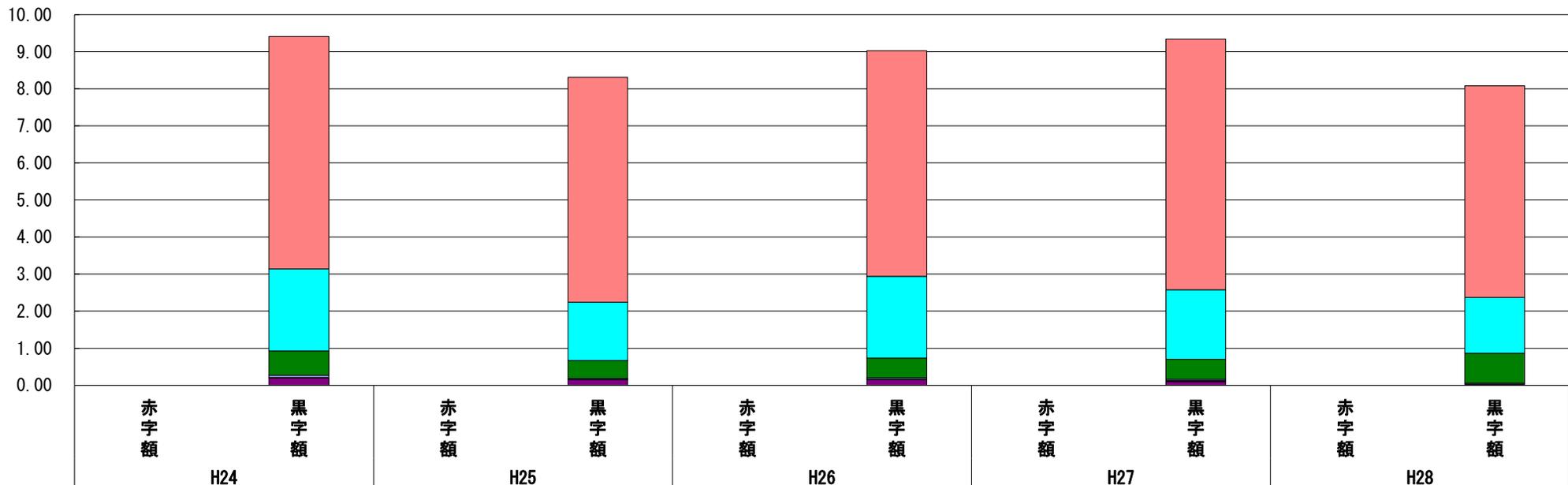
実質収支は5%から6%台で推移しており、安定して繰越金がある状態である。
 また財政調整基金残高も安定しており、基金を取り崩すことなく財政運営が行えている。今後もこの傾向を堅持していく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

富山県入善町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
一般会計		6.27	6.07	6.09	6.76	5.71
入善町国民健康保険特別会計		2.21	1.57	2.20	1.88	1.50
下水道特別会計		0.66	0.48	0.54	0.54	0.81
簡易水道特別会計		0.06	0.03	0.04	0.03	0.03
入善町育英奨学資金特別会計		0.01	0.01	0.01	0.02	0.02
入善町後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.01	0.01
農業集落排水特別会計		0.20	0.15	0.15	0.10	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

全会計において黒字であり、赤字会計は存在していない。会計独立の原則にのっとり事業が行えている。

一般会計においては黒字額はほぼ水準で安定しているが、国民健康保険特別会計では医療給付費の伸びにより黒字額が大きく変動しているところである。医療費の変動については不透明な部分もあるが、医療給付費抑制のため意識啓発事業にも取り組んでおり、引き続き継続していく。

農業集落排水特別会計においては、平成29年度での下水道特別会計との統合のため、歳入歳出同額となっている。

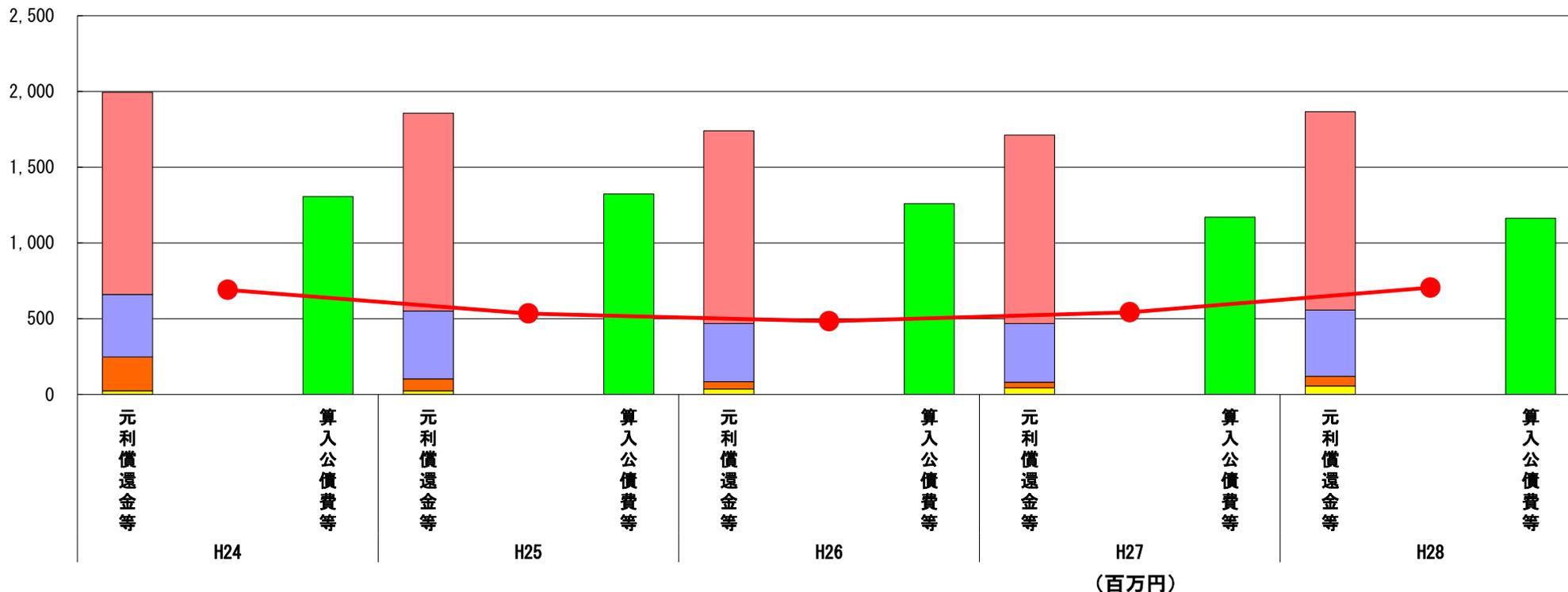
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

富山県入善町

(百万円)



分子の構造		年度				
		H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金	1,336	1,308	1,274	1,245	1,311
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	413	448	384	387	437
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	223	78	48	37	64
	債務負担行為に基づく支出額	24	24	36	44	56
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	1,306	1,324	1,259	1,171	1,163
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	690	534	483	542	705

分析欄

総合計画に基づく大型事業の償還が始まり、元利償還金が増加した。また、下水道事業において高資本費対策による繰入金が増えたほか、一部事務組合においても新たな起債償還が始まったことにより元利償還金等の額が増加している。

現在、総合計画に基づく大型事業に順次着手しており、その償還開始が集中する平成30年度において償還額がピークになると見込まれるが、後年度を見据えた計画的な借入れと堅実な財政計画を立てながら数値の増加を抑えるよう努める。

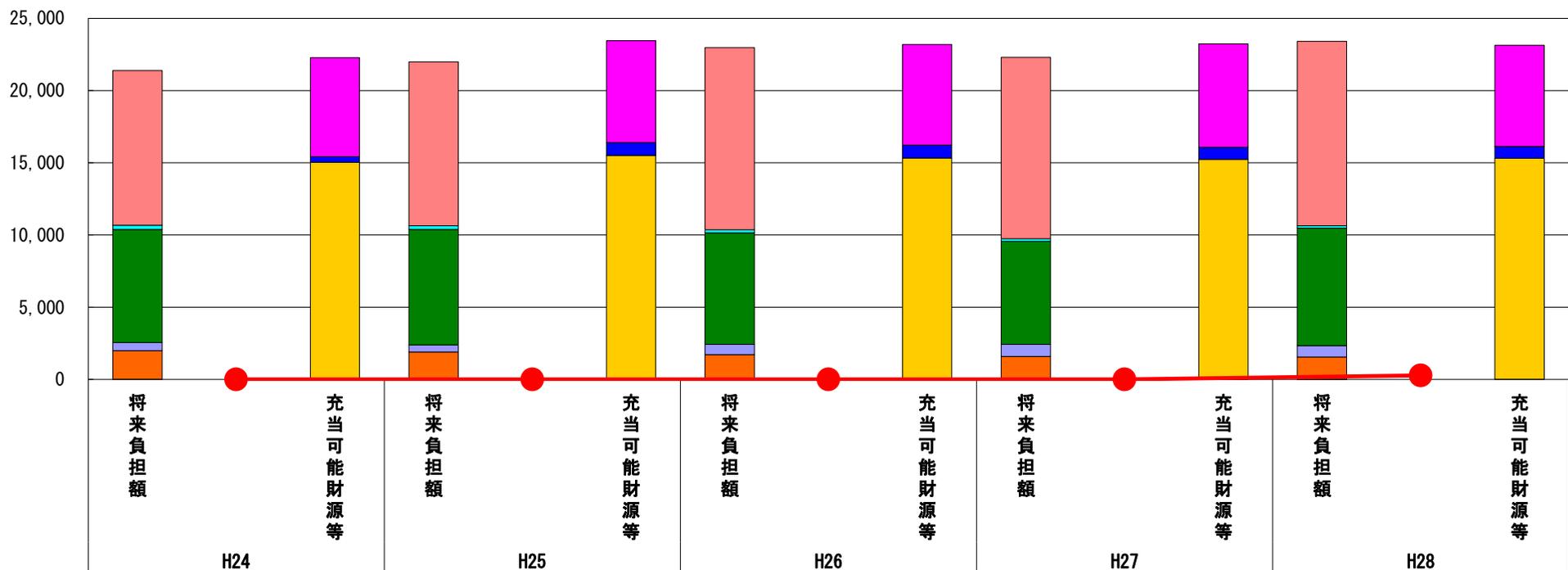
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

富山県入善町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		10,719	11,344	12,600	12,537	12,778
	債務負担行為に基づく支出予定額		285	261	221	191	161
	公営企業債等繰入見込額		7,832	7,988	7,711	7,125	8,134
	組合等負担等見込額		555	495	709	837	792
	退職手当負担見込額		2,000	1,894	1,725	1,599	1,547
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,856	7,032	6,969	7,148	7,011
	充当可能特定歳入		383	904	884	838	822
	基準財政需要額算入見込額		15,037	15,507	15,330	15,238	15,305
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 884	▲ 1,460	▲ 217	▲ 935	▲ 273

分析欄

総合計画に基づく大型事業の着手により、地方債残高は上昇傾向である。

公営企業債等繰入見込額は、下水道の資本費平準化債の借入れが続いていることにより、増加に転じている。

退職手当負担見込においては団塊世代の職員が退職となり、人員の若年化が起きていることなどから減少傾向にある。

充当可能財源等は前年度並みになっているが、上記の増加が大きいため、将来負担比率の分子がプラス算定となっている。

下水道の資本費平準化債の借入れが続くことから、将来負担比率の分子は当面プラス算定となる見込みである。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

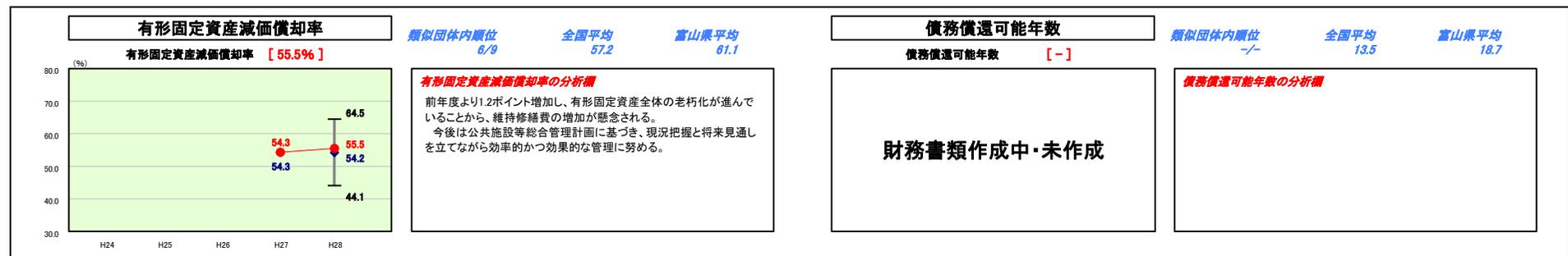
平成28年度

富山県入善町

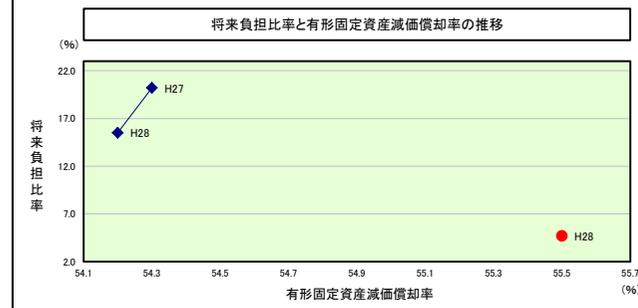
人口	25,498	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	25,172	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	71.25	km ²	実質公債費比率	10.0	%
歳入総額	12,104,572	千円	将来公債費比率	4.7	%
歳出総額	11,518,360	千円	市町村類型	H24 V-1 H25 V-1 H26 V-1	
実質収支	393,944	千円	(年度毎)	H27 V-1 H28 V-1	
標準財政規模	6,869,603	千円			
地方債現在高	12,777,538	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成29年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成29年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

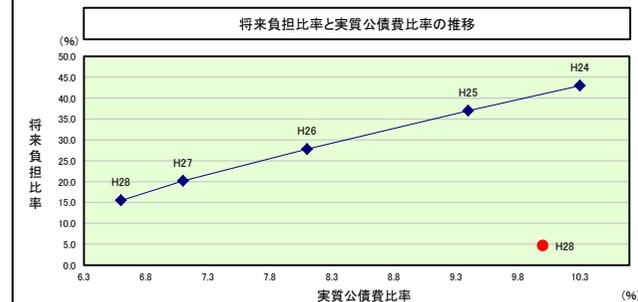


分析欄
将来負担比率は類似団体を下回っているものの、有形固定資産減価償却率は上回っている。数年で将来負担比率に大きく影響を及ぼす有形固定資産はないものの、施設等の維持修繕や更新に注視する必要がある。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率				-	4.7
	有形固定資産減価償却率				54.3	55.5
類似団体内平均値	将来負担比率				20.2	15.5
	有形固定資産減価償却率				54.3	54.2

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
将来負担比率は類似団体を下回っているものの、実質公債費比率は類似団体を上回っている。
今後、将来負担比率は類似団体並みの数値で推移する予定である。また、総合計画に基づく大型事業の償還開始が集中する平成30年度において償還額がピークになると見込まれるため、後年度を見据えた計画的な借入れと堅実な財政計画を立てながら実質公債費比率の増加を抑えるよう努める。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	4.7
	実質公債費比率	12.8	11.4	10.1	9.1	10.0
類似団体内平均値	将来負担比率	43.0	37.0	27.8	20.2	15.5
	実質公債費比率	10.3	9.4	8.1	7.1	6.6

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成28年度

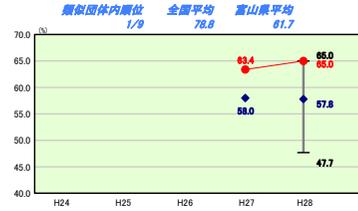
富山県入善町

人口	25,498	人(H29.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	25,172	人(H29.1.1現在)	道輸実収赤字比率	-	%
面積	71.25	km ²	実収公債費比率	10.0	%
歳入総額	12,104,572	千円	将来負担比率	4.7	%
歳出総額	11,518,380	千円	市町村類型	H24 V-1 H25 V-1 H26 V-1	
実収収支	383,944	千円	(年度毎)	H27 V-1 H28 V-1	
標準財政規模	6,869,603	千円			
地方債残高	12,777,538	千円			



※ 平成29年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査年度日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

【道路】
有形固定資産減価償却率



【道路】
一人当たり延長



【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



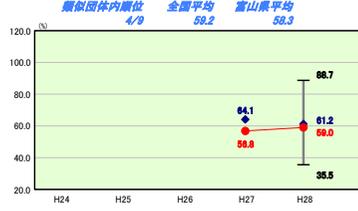
【学校施設】
有形固定資産減価償却率



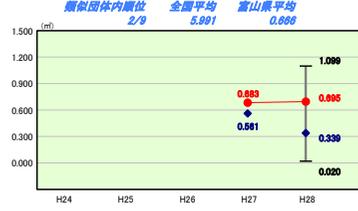
【学校施設】
一人当たり面積



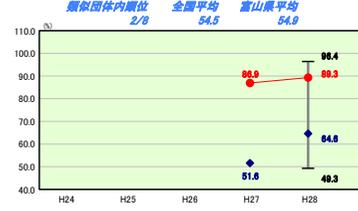
【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



【公営住宅】
一人当たり面積



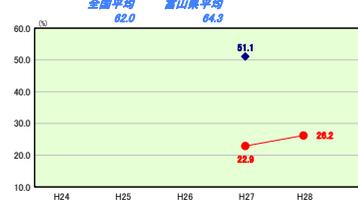
【児童館】
有形固定資産減価償却率



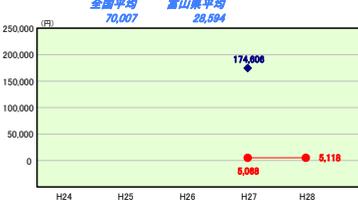
【児童館】
一人当たり面積



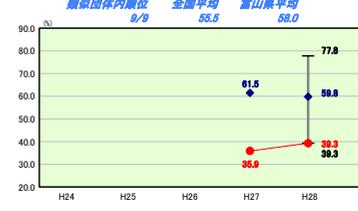
【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



施設情報の分析

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、道路、児童館であり、低くなっている施設は、港湾・漁港、公民館である。
 児童館については、入善児童センターが建設から18年を経過し、木造のため耐用年数が22年であることから有形固定資産減価償却率が高くなっている。
 今後大規模改修等による老朽化対策を検討していく必要がある。
 公民館については、全11施設のうち、老朽化している施設を5年以内に更新したため、有形固定資産減価償却率が低くなっている。
 しかし3施設においては、建築から30年を超えているものもあり老朽化が進んでいることから更新を検討していく必要がある。

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成28年度

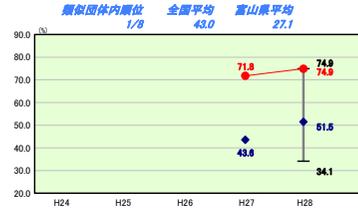
富山県入善町

人口	25,498人 (H29.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	25,172人 (H29.1.1現在)	道庁実収赤字比率	-%
面積	71.25km ²	実収公費負担率	10.0%
歳入総額	12,104,572千円	将来負担比率	4.7%
歳出総額	11,518,380千円	市町村類型	H24 V-1 H25 V-1 H26 V-1
実収収支	383,944千円	(年度毎)	H27 V-1 H28 V-1
標準財政規模	6,869,603千円		
地方債残高	12,777,538千円		



※平成29年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

【図書館】
有形固定資産減価償却率



【図書館】
一人当たり面積



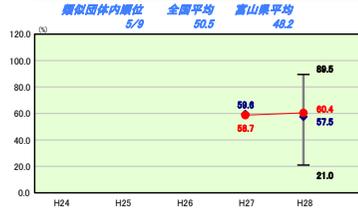
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率



【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



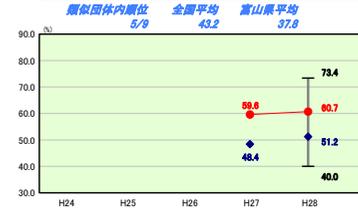
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率



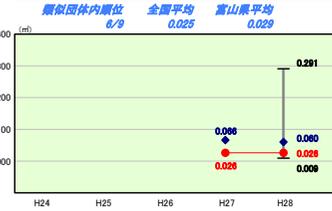
【体育館・プール】
一人当たり面積



【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率



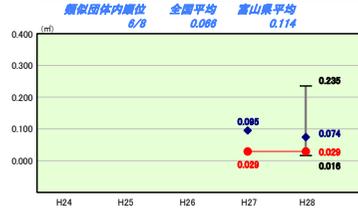
【保健センター・保健所】
一人当たり面積



【福祉施設】
有形固定資産減価償却率



【福祉施設】
一人当たり面積



【消防施設】
有形固定資産減価償却率



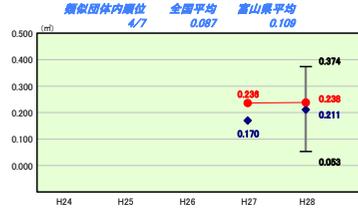
【消防施設】
一人当たり面積



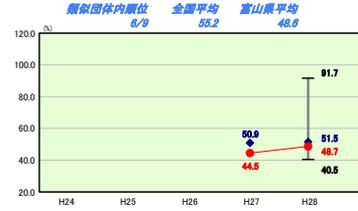
【市民会館】
有形固定資産減価償却率



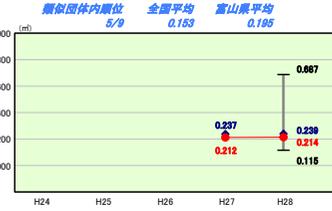
【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価償却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析

ほとんどの類型において、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っている。
 図書館の有形固定資産減価償却率は類似団体を大きく上回っている。建物は昭和60年に建築された町民会館の中にあり、建物の償却は50年であるが、その他の電気工事等や、修繕費の償却期間が短いものも多いため、全体として償却が進んでいる形になっている。
 保健センターは、平成12年に建築されたサンエルの中にあるが、図書館と同様の理由で償却が進んでいる形となっている。
 一方、庁舎においては昭和46年の建築に関わらず償却率が48.7%となっており、類似団体平均を下回っている。これは、庁舎の取得価額が当時の金額であることから、現在に比べれば低い金額になっていること、また、近年行われている修繕工事等が取得価額の1/2程度であったりと割合が高く、かつ、償却が進んでいないため、建築年数の割に償却率は低くなっている。
 庁舎については、未耐震の施設であるため、現在耐震化で対応するか、新たに建築するかについて、検討を進めている。